(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名　株式会社 間組　　上場取引所　東
コード番号　1719　URL　http://www.hazama.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小野俊雄
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）山田隆正　TEL 03-3588-5700
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	138,674	△10.0	2,071	△10.8	1,165	△5.3	541	—
21年3月期第3四半期	153,997	—	2,322	—	1,231	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.73	3.66
21年3月期第3四半期	△0.69	—

(注)21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	140,873	30,363	21.5	194.31
21年3月期	157,743	30,286	19.2	191.04

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　30,285百万円　21年3月期　30,226百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50
22年3月期	—	—	—		
22年3月期（予想）				1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社の発行する優先株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「5.優先株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	△12.2	3,600	△19.0	2,400	△9.6	1,000	△0.2	7.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページから5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	100,000,000株	21年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,123,979株	21年3月期	923,996株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	98,942,860株	21年3月期第3四半期	99,603,937株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式（非上場）に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	年　間
第Ⅰ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
21年３月期	―	―	―	97　72	97　72
22年３月期	―	―	―		
22年３月期（予想）				90　80	90　80
第Ⅱ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
21年３月期	―	―	―	107　72	107　72
22年３月期	―	―	―		
22年３月期（予想）				100　80	100　80
第Ⅲ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
21年３月期	―	―	―	117　72	117　72
22年３月期	―	―	―		
22年３月期（予想）				110　80	110　80
第Ⅳ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
21年３月期	―	―	―	112　72	112　72
22年３月期	―	―	―		
22年３月期（予想）				105　80	105　80

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は低迷が続き、年間の設備投資も２年連続の減少が見込まれるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。また、雇用情勢の一層の悪化やデフレの進行など、景気を下押しするリスクが依然として存在しており、今後しばらくは不安定な状況が続くものと思われます。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましても、設備投資の減少や不動産市況の低迷等による民間建設投資の縮小に加えて、予算や事業の見直しにより政府建設投資の大幅な減少が予想されるなど、建設業界を取り巻く経営環境は、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高1,386億円（前年同四半期1,539億円、前年同四半期比10.0％の減少）、営業利益20億円（前年同四半期23億円、前年同四半期比10.8％の減少）、経常利益11億円（前年同四半期12億円、前年同四半期比5.3％の減少）、四半期純利益は５億円（前年同四半期８百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業における売上高は 1,314 億円（前年同四半期比 10.0％の減少）、営業利益は 22 億円（前年同四半期比 11.9％の減少）となり、その他の事業における売上高は 72 億円（前年同四半期比 9.5％の減少）、営業利益は２億円（前年同四半期比 14.6％の増加）となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本国内における売上高は 1,244 億円（前年同四半期比 7.5％の減少）、営業利益は 25 億円（前年同四半期比 20.2％の減少）となり、その他の地域における売上高は 142 億円（前年同四半期比 26.8％の減少）、営業損失は 13 百万円（前年同四半期は４億円の営業損失）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業は、通常の営業形態として売上高の計上時期が下半期、特に第４四半期に偏る傾向があるため、業績に季節的変動があります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金や未成工事支出金の減少などにより、前連結会計年度末比 168 億円減少し、1,408 億円となりました。負債は、支払手形・工事未払金等の仕入債務や未成工事受入金の減少などにより、前連結会計年度末比 169 億円減少し、1,105 億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比 76 百万円増加し、303 億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ 2.3 ポイント増加し、21.5％になりました。

また、当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

立替金、未成工事支出金の減少などに伴う資金の増加があったものの、仕入債務、未成工事受入金、預り金及び未払消費税等の減少などにより、196 億円のマイナス（前年同四半期は 136 億円のマイナス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出があったものの、投資その他の資産の売却による収入などにより、27 百万円のプラス（前年同四半期は 13 億円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加などにより 110 億円のプラス（前年同四半期は 141 億円のプラス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は、期首残高と比較して 85 億円減少し、171 億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年３月期決算発表時(平成 21 年５月 15 日)に公表した連結業績予想を、平成 21 年 11 月 12 日に変更しております。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期１年超、かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第１四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年３月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期１年超、かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間に係る完成工事高が5,377百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、462百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,123	25,667
受取手形・完成工事未収入金等	60,878	59,688
未成工事支出金	9,707	10,829
繰延税金資産	2,026	2,020
その他	13,795	21,378
貸倒引当金	△433	△426
流動資産合計	103,098	119,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,376	14,376
その他（純額）	6,890	7,056
有形固定資産合計	21,267	21,433
無形固定資産	292	312
投資その他の資産		
投資有価証券	7,938	8,099
繰延税金資産	4,082	4,074
その他	4,856	6,439
貸倒引当金	△661	△1,772
投資その他の資産合計	16,216	16,839
固定資産合計	37,775	38,585
資産合計	140,873	157,743
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,307	62,448
短期借入金	22,389	10,019
未成工事受入金	9,846	14,424
完成工事補償引当金	458	446
賞与引当金	102	408
工事損失引当金	18	125
その他	15,756	22,221
流動負債合計	92,879	110,095
固定負債		
長期借入金	10,656	11,461
退職給付引当金	6,734	5,677
環境対策引当金	195	195
その他	44	26
固定負債合計	17,631	17,361
負債合計	110,510	127,457

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	9,262	9,168
自己株式	△118	△95
株主資本合計	30,143	30,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	153
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	141	153
新株予約権	77	60
純資産合計	30,363	30,286
負債純資産合計	140,873	157,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高		
完成工事高	146,023	131,455
その他の事業売上高	7,973	7,218
売上高合計	153,997	138,674
売上原価		
完成工事原価	135,454	121,270
その他の事業売上原価	7,253	6,443
売上原価合計	142,707	127,714
売上総利益		
完成工事総利益	10,569	10,184
その他の事業総利益	720	774
売上総利益合計	11,290	10,959
販売費及び一般管理費	8,967	8,887
営業利益	2,322	2,071
営業外収益		
受取利息	53	－
受取配当金	101	60
その他	105	58
営業外収益合計	260	118
営業外費用		
支払利息	705	622
為替差損	386	－
その他	258	401
営業外費用合計	1,351	1,024
経常利益	1,231	1,165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	503
投資有価証券売却益	359	－
その他	122	32
特別利益合計	481	536
特別損失		
固定資産売却損	－	149
投資有価証券評価損	－	84
貸倒引当金繰入額	1,549	－
その他	165	54
特別損失合計	1,714	289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△0	1,413
法人税等	△9	872
四半期純利益	8	541

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△0	1,413
減価償却費	508	483
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,524	△395
受取利息及び受取配当金	△154	△79
支払利息	705	622
為替差損益（△は益）	490	34
投資有価証券売却損益（△は益）	△359	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	84
売上債権の増減額（△は増加）	△6,511	△1,292
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△6,279	1,096
立替金の増減額（△は増加）	△453	5,891
仕入債務の増減額（△は減少）	304	△18,141
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,799	△4,577
預り金の増減額（△は減少）	△4,222	△3,385
未払消費税等の増減額（△は減少）	246	△3,254
その他	△423	2,892
小計	△12,826	△18,607
利息及び配当金の受取額	248	138
利息の支払額	△642	△548
法人税等の支払額	△387	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,607	△19,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△10
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	778	69
有形固定資産の取得による支出	△113	△180
有形固定資産の売却による収入	53	12
貸付けによる支出	△101	△67
貸付金の回収による収入	111	92
その他	643	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,365	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	15,150	12,150
長期借入れによる収入	3,800	800
長期借入金の返済による支出	△4,321	△1,384
配当金の支払額	△431	△447
その他	△87	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,109	11,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,376	△8,555
現金及び現金同等物の期首残高	25,528	25,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,904	17,110

(4)継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成 20 年４月１日　至　平成 20 年 12 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,023	7,973	153,997	—	153,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,634	16,634	(16,634)	—
計	146,023	24,608	170,632	(16,634)	153,997
営業利益	2,607	244	2,851	(529)	2,322

1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)　事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2)　各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

当第３四半期連結累計期間(自　平成 21 年４月１日　至　平成 21 年 12 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,455	7,218	138,674	—	138,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	17,537	17,538	(17,538)	—
計	131,457	24,755	156,212	(17,538)	138,674
営業利益	2,296	280	2,577	(506)	2,071

(注)　1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)　事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2)　各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2　会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」４.(3)に記載の通り、第１四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、 建設事業において当第３四半期連結累計期間に係る売上高が 5,377 百万円、営業利益が 462 百万円増加しています。なお、その他の事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成 20 年４月１日　至　平成 20 年 12 月 31 日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	134,527	19,469	153,997	—	153,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	134,533	19,469	154,003	(5)	153,997
営業利益(又は営業損失△)	3,242	△402	2,839	(517)	2,322

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
　　２　日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米

当第３四半期連結累計期間(自　平成 21 年４月１日　至　平成 21 年 12 月 31 日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	124,424	14,249	138,674	—	138,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	8	(8)	—
計	124,432	14,249	138,682	(8)	138,674
営業利益(又は営業損失△)	2,588	△13	2,575	(503)	2,071

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
　　２　日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、中南米
　　３　会計処理の方法の変更
　　「定性的情報・財務諸表等」４.(3)に記載の通り、第１四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、 日本において当第３四半期連結累計期間に係る売上高が 5,132 百万円、営業利益が 441 百万円増加しています。また、その他の地域において当第３四半期連結累計期間に係る売上高が 245 百万円増加し、営業損失が 21 百万円減少しています。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成 20 年４月１日　至　平成 20 年 12 月 31 日)

	日本以外の地域
Ⅰ　海外売上高(百万円)	19,469
Ⅱ　連結売上高(百万円)	153,997
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
　　２　日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
　　３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第３四半期連結累計期間(自　平成 21 年４月１日　至　平成 21 年 12 月 31 日)

	日本以外の地域
Ⅰ　海外売上高(百万円)	14,249
Ⅱ　連結売上高(百万円)	138,674
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
２　日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、中南米
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成 21 年４月１日　至　平成 21 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

6．その他の情報

(1) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)　　(単位：百万円、%)

区分	期別	当第3四半期累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日		前第3四半期累計期間 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日		増減		前期実績 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官庁	24,613	[64.4]	41,300	[61.1]	△16,687	△40.4	63,971	[63.6]
	民間	13,595	[35.6]	26,269	[38.9]	△12,674	△48.2	36,560	[36.4]
	計	38,208	38.9	67,570	45.0	△29,361	△43.5	100,531	48.8
国内建築	官庁	4,645	[8.9]	7,532	[11.8]	△2,886	△38.3	13,370	[15.4]
	民間	47,834	[91.1]	56,208	[88.2]	△8,373	△14.9	73,720	[84.6]
	計	52,480	53.5	63,741	42.4	△11,260	△17.7	87,090	42.2
国内合計	官庁	29,259	[32.3]	48,832	[37.2]	△19,573	△40.1	77,341	[41.2]
	民間	61,430	[67.7]	82,478	[62.8]	△21,047	△25.5	110,280	[58.8]
	計	90,689	92.4	131,311	87.4	△40,621	△30.9	187,621	91.0
海外工事	土木	4,307	[58.1]	7,649	[40.5]	△3,342	△43.7	8,398	[45.0]
	建築	3,102	[41.9]	11,235	[59.5]	△8,132	△72.4	10,245	[55.0]
	計	7,410	7.6	18,885	12.6	△11,475	△60.8	18,643	9.0
合計	土木	42,516	[43.3]	75,220	[50.1]	△32,703	△43.5	108,929	[52.8]
	建築	55,583	[56.7]	74,976	[49.9]	△19,393	△25.9	97,335	[47.2]
	計	98,100	100.0	150,196	100.0	△52,096	△34.7	206,265	100.0

(建設事業売上高)　　(単位：百万円、%)

区分	期別	当第3四半期累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日		前第3四半期累計期間 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日		増減		前期実績 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官庁	47,219	[71.2]	37,923	[63.4]	9,295	24.5	54,248	[62.5]
	民間	19,118	[28.8]	21,894	[36.6]	△2,775	△12.7	32,609	[37.5]
	計	66,337	51.3	59,817	42.0	6,520	10.9	86,857	41.7
国内建築	官庁	3,699	[7.6]	3,987	[6.3]	△288	△7.2	5,027	[5.2]
	民間	44,933	[92.4]	59,156	[93.7]	△14,222	△24.0	91,243	[94.8]
	計	48,632	37.7	63,144	44.3	△14,511	△23.0	96,270	46.3
国内合計	官庁	50,918	[44.3]	41,911	[34.1]	9,007	21.5	59,275	[32.4]
	民間	64,052	[55.7]	81,050	[65.9]	△16,998	△21.0	123,852	[67.6]
	計	114,970	89.0	122,961	86.3	△7,991	△6.5	183,128	88.0
海外工事	土木	9,715	[68.2]	10,610	[54.5]	△895	△8.4	14,012	[56.0]
	建築	4,525	[31.8]	8,842	[45.5]	△4,317	△48.8	11,002	[44.0]
	計	14,240	11.0	19,453	13.7	△5,212	△26.8	25,014	12.0
合計	土木	76,053	[58.9]	70,428	[49.5]	5,624	8.0	100,869	[48.5]
	建築	53,157	[41.1]	71,986	[50.5]	△18,828	△26.2	107,273	[51.5]
	計	129,210	100.0	142,415	100.0	△13,204	△9.3	208,142	100.0

（建設事業繰越高）　　（単位：百万円、%）

区分 ＼ 期別		当第3四半期累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日		前第3四半期累計期間 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日		増減		前期実績 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官庁	86,971	[80.1]	103,294	[79.0]	△16,322	△15.8	109,640	[80.2]
	民間	21,566	[19.9]	27,450	[21.0]	△5,884	△21.4	27,026	[19.8]
	計	108,538	54.6	130,745	54.5	△22,207	△17.0	136,667	59.4
国内建築	官庁	14,645	[19.8]	8,900	[11.1]	5,745	64.5	13,699	[19.5]
	民間	59,308	[80.2]	70,982	[88.9]	△11,674	△16.4	56,406	[80.5]
	計	73,953	37.2	79,882	33.3	△5,929	△7.4	70,105	30.4
国内合計	官庁	101,617	[55.7]	112,195	[53.3]	△10,577	△9.4	123,339	[59.6]
	民間	80,874	[44.3]	98,433	[46.7]	△17,558	△17.8	83,433	[40.4]
	計	182,492	91.8	210,628	87.8	△28,136	△13.4	206,773	89.8
海外工事	土木	14,473	[88.2]	22,667	[77.7]	△8,194	△36.1	20,142	[85.7]
	建築	1,928	[11.8]	6,509	[22.3]	△4,580	△70.4	3,357	[14.3]
	計	16,401	8.2	29,176	12.2	△12,775	△43.8	23,499	10.2
合計	土木	123,011	[61.8]	153,413	[64.0]	△30,401	△19.8	156,809	[68.1]
	建築	75,881	[38.2]	86,392	[36.0]	△10,510	△12.2	73,463	[31.9]
	計	198,893	100.0	239,805	100.0	△40,911	△17.1	230,273	100.0

（その他の事業売上高）　　（単位：百万円）

項目 ＼ 期別	当第3四半期累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	前第3四半期累計期間 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日	増減	前期実績 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	金額	金額	金額	金額
その他の事業	531	717	△ 185	1,208

〔主な受注工事〕

東京都下水道局	第二溜池幹線及び勝どき幹線工事
ネパール連邦民主共和国 公共計画事業省道路局	シンズリ道路建設計画（第三工区）
国土交通省九州地方整備局	東九州道（蒲江～県境）葛原トンネル南新設工事
社会福祉法人聖隷福祉事業団	聖隷藤沢高齢者施設新築工事
独立行政法人都市再生機構 西日本支社	２１－（仮称）木津川市立木津学研中学校新築工事

〔主な完成工事〕

独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	九幹鹿、筑紫Ｔ（山浦）他
首都高速道路株式会社	ＳＪ２３工区（２）新宿南出入口トンネル（その２）工事
西日本高速道路株式会社	山陰自動車道　船津工事
ＮＧＫセラミックス・メキシコ	日本ガイシモンテレイ工場建設工事
共立株式会社	共立ビル、共立別館、共立第２別館解体および （仮称）新・共立ビル建設工事

(2) 当社個別の受注予想

	通期	
	金額	増減率
22年3月期予想	170,000百万円	△17.6%
21年3月期実績	206,265百万円	△18.7%

（注）%表示は対前年同期増減率です。